

三年目の「公共」とこれから －若干のコメント－

東洋大学文学部
栗原 久
(クリハラ ヒサシ)



公民科「公共」の専門的作業等協力者には、エコノミストがいなかった

学習指導要領等の改善に係る検討に必要な専門的作業等協力者（五十音順）

（職名は平成30年7月現在）

〔公共〕

一ノ瀬 正 樹	武蔵野大学教授・東京大学名誉教授
江 口 勇 治	筑波大学名誉教授
大 倉 泰 裕	千葉県立松戸向陽高等学校教諭
大 平 剛 生	広島県教育委員会指導主事
栗 原 久	東洋大学教授
黒 崎 洋 介	神奈川県立瀬谷西高等学校教諭
高 橋 朝 子	東京都立戸山高等学校主幹教諭
高見澤 圭 一	山梨県教育委員会高校教育課課長補佐
土 井 真 一	京都大学大学院教授
真 島 聖 子	愛知教育大学准教授
山 田 圭 一	千葉大学大学院准教授

そんな中で、栗原が心がけたこと

- 「経済学とはどういう学問であるか」との問いに対する、猪木武徳（阪大名誉教授）の回答（『経済セミナー』2008年2・3月号）
- 「私は社会的な現象を『筋道立てて』理解するための『文法』だと考えています。言語の問題になぞらえるならば経済学は文法の学習であって、合理的、非合理的 双方の側面を持つ人間の行動、人間の集合としての社会現象を、いかに一種の定理や法則として理解するかということだと思います」。

猪木の発言を受ければ、経済リテラシーとは…

- そもそも、リテラシーは「読み書き能力」のこと。
- まさに、経済リテラシーは経済事象だけではなく、広く社会現象を説明するための「文法＝読み書き能力」のことである。
- 文法は、文法として知っているだけでは、それほどの価値はない。
- 修得した文法を活用して（学習指導要領的にいえば「働かせて」）、解釈したり、意思決定したりしないと。

社会を読み解く「文法」としての経済的な「視点や方法（考え方）」

- 「一般に、人間の欲求は多様で無限に近いものであるのに対し、財やサービスを生み出すための資源は有限であり、生み出される財やサービスもまた有限である。」→希少性（中社）
- 「個人や企業の経済活動が様々な条件の中での選択を通して行われている」→希少性制約下での「選択」が経済（中社）
- 「市場経済においてこれらの選択を行うに当たっては、あるものをより多く生産・消費するときには、他のものを少なく生産・消費しなければならないことがあることを理解できるようにすることが必要である。」→トレード・オフ（中社）

- 「市場経済において個々人や企業は価格を考慮しつつ、何をどれだけ生産・消費するか選択する」→価格がインセンティブ（誘因＝人を動かす力）として機能していること（中社）
- 「各企業は企業間で「分業」を行い、中間財を含めた財やサービスを「交換」することを通して人々が求める財やサービスを作り出すことによって、私たちの生活が成り立っている」（中社）→「市場における自発的な交換によって、交換の参加者にはそれぞれに利益が生じるが、それは国内における取引でも、国境を越えた貿易取引でも同様であることについて理解できるようにする」（高校「公共」）→分業と交換、比較優位

その他、「公共」では…

- 市場経済においては、公正で自由な競争を促進し、企業が創意工夫を發揮し事業活動を活発化することで、消費者の利益が確保され社会的余剰が最大化する
- 政府は、公正かつ自由な経済活動が行われるよう、財産権を保護したり、商取引のルールを整備したりするなどしている
- 政府の経済政策には、効率と公正の確保、経済成長と環境保全の追求など相互に対立する可能性のある目標の実現を調整する必要がある→経済政策目標間のトレード・オフ

これらの「文法」を働かせて…

- 若者の投票率はなぜ低いのか
- 先進国で少子化が進むのはなぜか
- 大学進学を決断すべき時に、考慮しなければならないシンのコストはどのようなものか
- 毎日のように食べている豚や牛・ニワトリの絶滅を心配する必要はないのに、なぜ本マグロは絶滅が心配されるのか。
- ゴミ排出量の削減を目的に収集を有料化すると、何が起こるか。それはなぜか。

そもそも「現代社会」は？

- 1978年改訂の高校学習指導要領「社会」で登場
- 第1学年4単位
- 「現社」だけが必修→他科目を選択履修する際の基礎という位置づけ
- 内容は「（1）現代社会の基本的な問題」「（2）現代社会と人間の生き方」→つまり、「政経＋倫理」

当時の「解説」で協調されていたこと

- 事項の基本的な意味を理解させるとともに、ものの見方や考え方及び学び方を習得させるようにする必要がある。
- この科目を具体的に生かすためには、生徒自身の課題に着目させるとともに…身近で具体的な事象を通して考えさせることにより、現代社会の基本的な問題について理解させていくような指導の展開が大切となる。
- 授業研究を積極的に進めるなどの努力によって、指導方法の改善の研究を進めることが望まれる。
- 「現代社会」は、その目標と内容にみるように、道徳教育と深いいかかわりをもっている。

その後の「現社」の変遷

- 1989年改訂→高校社会科が地歴科・公民科へ再編、現社が選択必修科目へ（現社（4単位）or 倫理・政経）
- 1999年改訂→現社（2単位）or 倫理・政経
- 2009年改訂→現社（2単位）or 倫理・政経
- 2018年改訂→「現社」廃止、「公共」新設。

金子先生のご懸念（？）

- 「数年すると新科目ではなくなり、『公共』とは何かという問いそのものが減少する？」
- 「3年目の浮気」か「7年目の浮気」か。
- 教員にとって、授業はルーティン・ワークである。
- 「公共」が定着すればするほど、「『公共』とは何かという問いそのものが減少する」のは仕方ない。
- たとえば、小学校の生活科は、すでに定着した。
- 「公共」も「現社」と同様の変遷があるかもしれない。

それでも、「公共」における「改善・充実の要点」は記憶しておきたい

- ア 「人間と社会の在り方についての見方・考え方」を働かせ、考察，構想する学習の重視
- イ 現実社会の諸課題から「主題」や「問い」を設定し，追究したり探究したりする学習の展開
- ウ 社会に参画する際に選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論及び公共的な空間における基本的原理の習得
- エ 自立した主体として社会に参画するために必要な資質・能力を育成する内容構成

吉田先生の「架橋」アプローチへのご懸念

- 「『身近な話題』から入り、それがマクロな政治経済と繋がっていることを示す『架橋』アプローチ。」→「このアプローチ自体限界があるのかもしれない」
- たしかに、生徒の反応のように、すべての生徒が「現代社会の諸課題を自分ごととして捉える」のはむずかしいだろう。
- しかし、「公共」の学習においては、社会との関わりを生徒が実感できる学習とするため、現実社会の諸課題などを学習上の課題とする」（「解説」）ことが求められる。
- やはり、授業は「近くから遠くへ」「具体から抽象へ」が基本であると考える。

何か、チャータリングな「問い」はないか？

- 「解説」は、「公共」の学習では、「現代の諸課題を取り上げ、主題や問いを設け、考察、構想する。各項目の解説では、問いの例を示すなどしている」と述べる。
- しかし、それが「公正で自由な経済活動を通して市場が効率的な資源配分を実現できるのはなぜか、市場経済において政府はどのような経済的役割を果たしているか、活発な経済活動と個人の尊重をともに成り立たせるにはどうしたらよいか」などの問いでは、チャータリングではない。
- チャータリングな問いを発するには、授業者に「センス・オブ・ワンダー」（自然－社会－に触れて深く感動する力）が必要かもしれない。

吉田先生のご指摘「『母学問のとびら』 としての内容項目B」

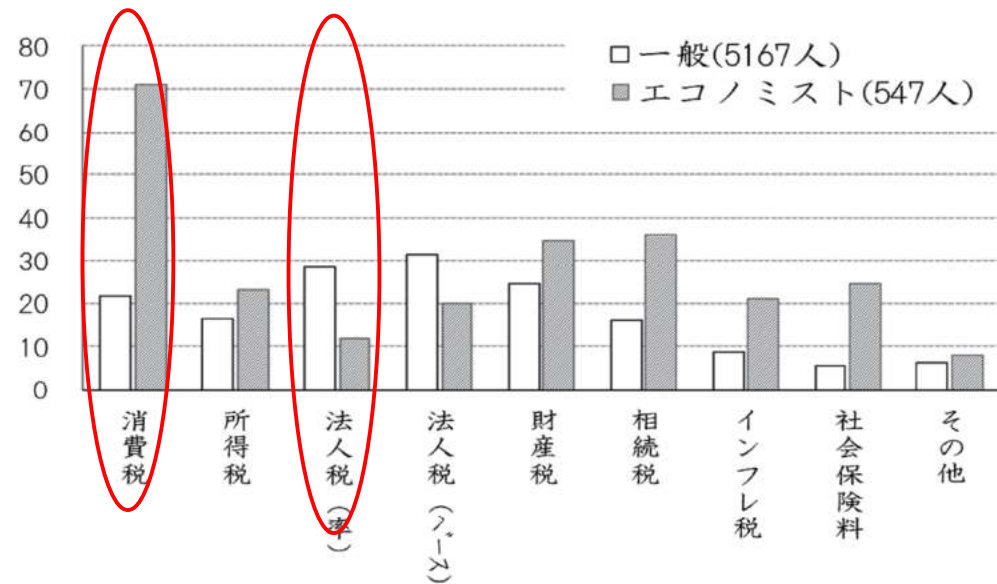
- 「「知的な面白さ」だけで真っ向勝負する授業も研究対象とされてよいのではないか。」
- アメリカのAP(Advanced Placement)マクロ・ミクロ経済学は、まさにそれだ。
- 高校生に大学の初級レベルのカリキュラムと試験を提供する、早期履修プログラムである。

その前に…

- 一般市民と専門家の意見の違いを、取り上げてはどうか。
- なぜ、一般市民と専門家の意見は異なるのか。
- 専門家は、どのように考えているのか。
- 専門家は、一般市民よりも正しい見解を示しているのか。
- 専門家の間でも意見が異なることがあるのはなぜか。
- 一般市民の意見のほうが多数で政治により反映されるとすれば、民主主義はより良い決定（政策判断）をできるのか。
- （公民科教員の意見は、一般市民に近いのか、それとも、専門家に近いのか。）

たとえば…今後活用すべき財源

図 3-20 今後活用すべき財源

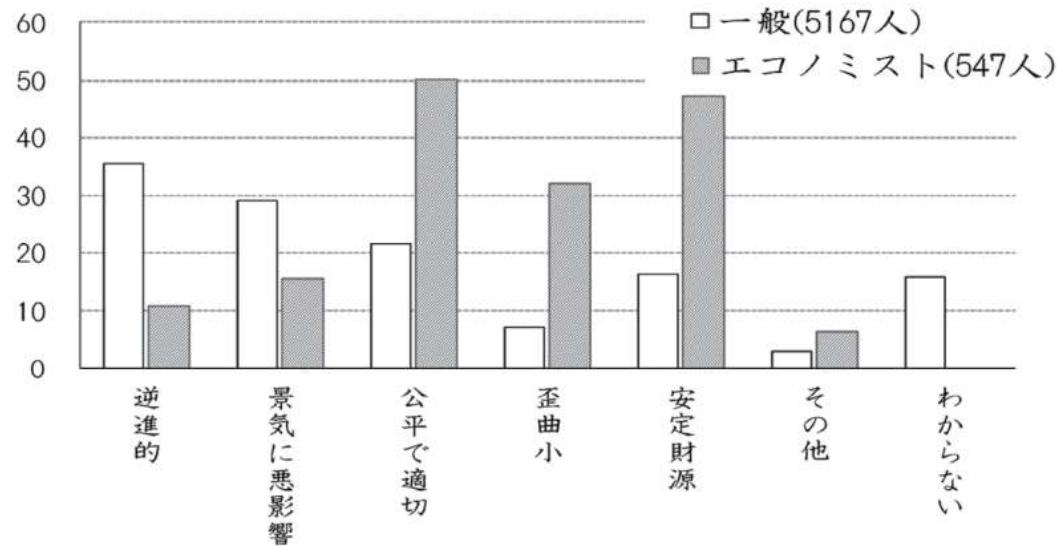


梅田政徳他「『日本経済と経済政策に係る国民一般及び専門家の認識と背景に関する調査』について—調査の概要と簡易集計結果の紹介—」（内閣府経済社会総合研究所『経済分析（第197号）』2018年）

注）縦軸は選択者シェア（%）。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。設問は複数選択可。

消費税に対する評価／イメージ

図 3-21 消費税への評価/イメージ



注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。設問は複数選択可。

財政赤字の原因は何か

	経済学者	国民
① 社会保障費	72.0%	17.5%
② 公共事業	19.5	12.5
③ 高い公務員の人件費	1.8	40.4
④ 政治の無駄遣い	41.1	71.5
⑤ その他	14.5	4.6
⑥ わからない	2.5	9.8

加藤創太「財政問題について経済学者と国民の意識はどう乖離するのか『経済学者及び国民全般を対象とした経済・財政についてのアンケート調査』の紹介」東京財団政策研究所、2023年

生徒の「わかった！」を支援する経済の授業でありたい

- 「現代の諸課題を追究したり解決したりする活動」
（「公共」の目標）は、「問い→仮説→検証」が授業プロセスになる。
- しっかりと「問い」をたて、追究させる。
- 活動主義に陥ることなく、「理解のともなった」経済の授業を。

？ → * → ！